

【重点分野－3】連合「なんでも労働相談ホットライン」 2023年2月 相談集計報告

I. 「なんでも労働相談ダイヤル」(☎0120-154-052) 全体の特徴

- 相談件数は1,658件(前年同月比101件増)となった。年代別では40代と50代で半数を超えた。
 ■業種別では、「医療、福祉」業からの相談が最も多く263件(前年同月比0.8ポイント増)、続いて「サービス業」は196件(同5.2ポイント減)、「製造業」は156件(同1.2ポイント増)となった。
 ■相談内容別・大項目では「差別等」、「労働契約関係」、「賃金関係」の順となり、小項目では「パワハラ・嫌がらせ」、「雇用契約・就業規則」、「解雇・退職強要・契約打切」となった。

		2023年				2022年			
集計対象期間		2月1日～2月28日				2月1日～2月28日			
受付件数 (受付件数のみ報告分含)		1,658				1,557			
報告(地方・本部)数		48				48			
項目	内容	件数	割合	内容	件数	割合			
性別 (未報告除く)	男性	780	47.0%	男性	734	47.1%			
	女性	876	52.8%	女性	819	52.6%			
	その他	2	0.1%	その他	4	0.3%			
年代 (不明除く)	10代	11	1.0%	10代	6	0.7%			
	20代	123	11.1%	20代	122	13.3%			
	30代	176	15.9%	30代	176	19.1%			
	40代	268	24.2%	40代	236	25.6%			
	50代	294	26.6%	50代	221	24.0%			
	60代	193	17.5%	60代	127	13.8%			
	70代	41	3.7%	70代	33	3.6%			
雇用形態 (未報告除く)	正社員	769	46.4%	正社員	745	47.9%			
	パートタイマー	313	18.9%	パートタイマー	280	18.0%			
	アルバイト	76	4.6%	アルバイト	82	5.3%			
	契約社員	134	8.1%	契約社員	120	7.7%			
	臨時・非常勤職員	18	1.1%	臨時・非常勤職員	16	1.0%			
	嘱託社員(再雇用含)	47	2.8%	嘱託社員(再雇用含)	25	1.6%			
	派遣社員	105	6.3%	派遣社員	91	5.8%			
	その他	196	11.8%	その他	198	12.7%			
業種(上位) (不明除く)	1位	医療、福祉	263	22.4%	サービス業(他に分類されないもの)	219	21.9%		
	2位	サービス業(他に分類されないもの)	196	16.7%	医療、福祉	216	21.6%		
	3位	製造業	156	13.3%	製造業	121	12.1%		
	4位	運輸業	118	10.1%	卸売・小売業	89	8.9%		
	5位	卸売・小売業	116	9.9%	運輸業	83	8.3%		
相談内容 大項目(上位) (未報告除く)	1位	差別等	304	20.3%	差別等	238	17.5%		
	2位	労働契約関係	235	15.7%	労働契約関係	219	16.1%		
	3位	雇用関係	213	14.2%	雇用関係	213	15.7%		
	4位	賃金関係	193	12.9%	労働時間関係	171	12.6%		
	5位	労働時間関係	175	11.7%	退職関係	166	12.2%		
相談内容 小項目(上位) (未報告除く)	1位	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	264	15.9%	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	220	14.1%		
	2位	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	166	10.0%	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	166	10.7%		
	3位	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打切	146	8.8%	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打切	149	9.6%		
	4位	【退職関係】退職手続	121	7.3%	【退職関係】退職手続	135	8.7%		
	5位	【労働時間関係】年次有給休暇	108	6.5%	【労働時間関係】年次有給休暇	108	6.9%		
情報源・ルート (不明除く)	新聞・雑誌	70	4.9%	新聞・雑誌	46	3.6%			
	ラジオ・テレビ	196	13.8%	ラジオ・テレビ	94	7.4%			
	ビラ・チラシ・パンフ(折込含)	54	3.8%	ビラ・チラシ・パンフ(折込含)	55	4.3%			
	ホームページ	849	59.9%	ホームページ	857	67.1%			
	SNS(Facebook・Twitter)	15	1.1%	SNS(Facebook・Twitter)	20	1.6%			
	紹介	80	5.7%	紹介	90	7.0%			
	その他	153	10.8%	その他	116	9.1%			

II. 連合本部「メール相談」(www.jtuc-rengo.or.jp/soudan/) 全体の特徴

- 相談件数は179件（前年同月比47件減）となった。年代別では30代が最も多く、続いて、40代、20代となった。
- 業種別では、「医療、福祉」からの相談が最も多く37件（前年同月比4.8ポイント増）、続いて、「卸売・小売業」「サービス業」ともに23件（卸売・小売業：同0.9ポイント減、サービス業：前年同ポイント）となった。
- 相談内容別・大項目では「差別等」、「労働時間関係」、「賃金関係」の順となり、小項目では「パワハラ・嫌がらせ」、「年次有給休暇」、「雇用契約・就業規則」となった。

		2023年				2022年			
集計対象期間		2月1日～2月28日				2月1日～2月28日			
受付件数		179				226			
項目	内容	件数	割合	内容	件数	割合			
性別	男性	59	33.0%	男性	79	35.0%			
	女性	120	67.0%	女性	144	63.7%			
	その他	0	0.0%	その他	3	1.3%			
年代	10代	4	2.2%	10代	4	1.8%			
	20代	43	24.0%	20代	61	27.0%			
	30代	52	29.1%	30代	68	30.1%			
	40代	48	26.8%	40代	54	23.9%			
	50代	27	15.1%	50代	31	13.7%			
	60代	4	2.2%	60代	7	3.1%			
	70代	1	0.6%	70代	1	0.4%			
雇用形態	正社員	102	57.0%	正社員	129	57.1%			
	パートタイマー	29	16.2%	パートタイマー	39	17.3%			
	アルバイト	10	5.6%	アルバイト	13	5.8%			
	契約社員	13	7.3%	契約社員	12	5.3%			
	臨時・非常勤職員	2	1.1%	臨時・非常勤職員	2	0.9%			
	嘱託社員（再雇用含）	1	0.6%	嘱託社員（再雇用含）	4	1.8%			
	派遣社員	8	4.5%	派遣社員	15	6.6%			
	その他	14	7.8%	その他	12	5.3%			
業種(上位) (不明除く)	1位	医療、福祉	37	23.1%	製造業	38	18.8%		
	2位	卸売・小売業	23	14.4%	医療、福祉	37	18.3%		
		サービス業（他に分類されないもの）	23	14.4%	卸売・小売業	31	15.3%		
	4位	製造業	15	9.4%	サービス業（他に分類されないもの）	29	14.4%		
	5位	飲食店、宿泊業	12	7.5%	運輸業	11	5.4%		
相談内容 大項目(上位) (未報告除く)	1位	差別等	49	27.4%	差別等	51	22.6%		
	2位	労働時間関係	26	14.5%	労働時間関係	37	16.4%		
	3位	賃金関係	25	14.0%	雇用関係	31	13.7%		
	4位	労働契約関係	22	12.3%	労働契約関係	29	12.8%		
	5位	雇用関係	17	9.5%	賃金関係	21	9.3%		
相談内容 小項目(上位) (未報告除く)	1位	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	43	24.0%	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	46	20.4%		
	2位	【労働時間関係】年次有給休暇	15	8.4%	【労働時間関係】年次有給休暇	22	9.7%		
	3位	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	13	7.3%	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打ち	21	9.3%		
	4位	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打ち	11	6.1%	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	16	7.1%		
	5位	【退職関係】退職手続	10	5.6%	【退職関係】退職手続	14	6.2%		
都道府県別（2023年2月）	北海道	4	2.2%	滋賀県	2	1.1%			
	青森県	0	0.0%	京都府	2	1.1%			
	岩手県	1	0.6%	大阪府	14	7.8%			
	宮城県	5	2.8%	兵庫県	8	4.5%			
	秋田県	1	0.6%	奈良県	2	1.1%			
	山形県	1	0.6%	和歌山県	1	0.6%			
	福島県	1	0.6%	鳥取県	0	0.0%			
	茨城県	3	1.7%	島根県	0	0.0%			
	栃木県	5	2.8%	岡山県	5	2.8%			
	群馬県	2	1.1%	広島県	4	2.2%			
	埼玉県	9	5.0%	山口県	0	0.0%			
	千葉県	7	3.9%	徳島県	2	1.1%			
	東京都	39	21.8%	香川県	3	1.7%			
	神奈川県	9	5.0%	愛媛県	0	0.0%			
	新潟県	1	0.6%	高知県	0	0.0%			
	富山県	1	0.6%	福岡県	4	2.2%			
	石川県	1	0.6%	佐賀県	0	0.0%			
	福井県	0	0.0%	長崎県	1	0.6%			
	山梨県	1	0.6%	熊本県	1	0.6%			
	長野県	3	1.7%	大分県	2	1.1%			
	岐阜県	3	1.7%	宮崎県	3	1.7%			
	静岡県	10	5.6%	鹿児島県	1	0.6%			
	愛知県	15	8.4%	沖縄県	1	0.6%			
	三重県	1	0.6%	なし	0	0.0%			